



・計画策定の趣旨

(1) 計画策定に至るまでの経緯

会津美里町は、平成 17 年 10 月 1 日に会津高田町、会津本郷町、新鶴村が合併し誕生しました。

本町のまちづくりの総合的な指針となる総合計画として位置づけられる会津美里町振興計画（以下「本計画」）は、3 町村が合併し誕生した“会津美里町”として、住む人・働く人・訪れる人みんなに笑顔とやすらぎをもたらすまちづくりを目指し、町の現況と課題などを踏まえて策定するものです。

なお、本計画は、会津高田町・会津本郷町・新鶴村合併協議会において平成 15 年 6 月に実施した住民意向調査や地区説明会での意見などを踏まえて、平成 16 年 7 月に策定した「会津美里町まちづくり計画」に基づき策定を行います。

(2) 計画策定の目的

昨今の社会経済環境は、経済低迷の長期化、少子高齢化の一層の進展、地方分権や三位一体改革の推進など、大きな変革期を迎えており、こうした時代背景を的確に捉えつつ、様々な課題に取り組むことが求められています。

平成 17 年 10 月 1 日に誕生した会津美里町では、今後のまちづくりの基本的な方向性を定めることが必要となっており、ここに様々な課題に対応し、戦略性を持った行政運営の基本方針となる「会津美里町第一次振興計画」を策定します。

(3) 計画の性格

本計画は、本町の最上位計画として位置付けられるものであり、本町の将来像などを定めるとともに、これを達成するために推進すべき取り組みの方向を示すものです。

わが国を取り巻く社会・経済環境は常に大きく変化しており、これからの町のあるべき姿を描くためには、その変化の中で社会全体がどのような方向に向かっているのか、また、これからの時代に求められる視点はどのようなものなのかを的確に捉える必要があります。

よって本計画は、町の現況やまちづくりの課題、住民意向とともに、近年の時代潮流を踏まえて策定します。

(4) 計画の構成

会津美里町第一次振興計画は、「基本構想」、「基本計画」から構成されます。

基本構想

基本構想は、まちづくりの理念や将来像と、それらを実現するための施策の大綱を示すもので、基本計画の基礎となるものです。計画期間は、平成 18 年度を初年度として、平成 22 年度までの 5 年間です。

基本計画

基本計画は、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標（指標）を定めるものです。計画期間は、平成 18 年度を初年度として、平成 22 年度までの 5 年間です。



時代の潮流

(1) 地方分権と独自の地域づくり

～地域力が問われる社会～

地方分権とは、国と地方(県・市町村)との関係や役割分担の改革のことです。今やそれぞれの自治体が自らの責任と判断によって自らの未来を決めていく時代が到来しています。

したがって、これからの自治体には、住民の参画を基本に関係者の総力を結集して進むべき方向を定め、具体的な施策を実行することのできる“力量”が強く求められることとなります。

時代とともに住民の価値観やライフスタイルは一層多様化、高度化するとともに、社会活動に対する住民意識や活動が変化し、住民がまちづくりなどの社会活動に主体的に係わる意識・活動が広がっています。

また、成熟した社会を迎えて、これまでの画一的なまちづくりから、地域の文化や風土を見つめ直すまちづくりへと転換しつつあります。

住民と行政がパートナーシップの理念のもとに、それぞれが自立し適切な役割分担と連携に基づき、地域の特性を活かしたまちづくりが進められています。

ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

パートナーシップ

協力関係。共同。提携。

(2) 加速する少子・高齢社会への対応

～家族や世帯、地域のあり方を見つめ直す社会～

わが国の総人口は、出生率の低下などによる少子化を背景として急速に伸びが鈍化しています。国の推計によれば、2006年をピークとして総人口が減少に転じるものと予測されています。一方、生活環境の向上や医療技術の進歩等によって寿命は伸び、高齢化は一層進行するものと見込まれています。

少子・高齢化の急速な進行は、社会経済のあり方に大きな影響を及ぼし、特に、保健・医療・福祉といった分野での行政の役割や負担がますます大きくなることが予想されます。このため、それらに対応した行財政力の強化や、専門的で高度なサービスを安定的に提供できる体制づくりが急務となっています。

(3) 環境問題の深刻化

～ 環境への負荷の少ない資源循環型の社会～

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨などといった地球規模の問題から、省エネルギーやごみ処理などの身近な問題にいたるまで、環境問題は深刻化の一途を辿っており、それにつれて人々の環境問題の関心も高まっています。

環境問題の多くは、一人一人の日常生活がもたらす環境への負荷によるところが大きく、将来の世代に良好な地球環境を引き継ぐためには、今後も、資源リサイクルなどの個人の取り組みとともに、社会全体として環境保全や環境への負荷の少ない循環型社会を構築していく必要があります。

(4) 安心・安全への再認識

～ 防災、防犯、安全性などに配慮された社会～

阪神・淡路大震災以後も、平成 16 年には新潟県中越地震や新潟・福島豪雨など、住民の生命・生活を脅かす災害が頻発しており、住民の防災への関心は一層高まっています。このため、洪水や土砂災害への対応や、木造密集市街地での防災性の向上をはじめ都市の安全性の確保がさらに重要となっています。

また、犯罪に対する不安感の増大、青少年犯罪の増加などを背景として、犯罪を未然に防ぐ「防犯」に対する認識も強くなっています。さらに、日常の交通安全やユニバーサルデザイン の普及など、日常生活の安全性や安心感の確保も重要な視点として考えられています。

=====

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。

(5) 高度情報化・国際化社会への対応

～人、もの、情報、文化が活発に交流する社会～

交通網や情報通信網が発達し、時間と距離の制約が克服される中で、経済活動をはじめ、人、もの、情報、文化などの交流がますます活発化し、さまざまな分野で世界的な標準化（グローバル・スタンダード）が進んでいます。

なかでも、急速な技術革新を背景とした情報通信分野の発展は目覚しく、インターネットをはじめとする情報ネットワークの拡大、ITの進展などは著しく、それに伴い、居住・労働・学習の選択の幅が広がるなど、社会のさまざまな分野に浸透し、地域の経済活動や生活様式のあり方に大きな影響を与えています。

その一方で、情報技術の能力や機器を持つ人と、持たない人との間に格差が生じており、誰もが等しく利便性を享受できる社会の形成が求められています。

インターネット

個々のコンピューター通信ネットワークを相互に結んで、世界的規模で電子メールやデータベースなどのサービスを行えるようにした、ネットワークの集合体。

IT

information technology (情報技術) の略。

(6) 国・地方の財政状況の悪化

～効率的な行財政運営～

わが国の財政は極めて厳しい状況にあり、経済状況の低迷に伴う税収の落ち込みや、経済対策に伴う国債の大量発行などによって、巨額の借金を抱えるに至っています。

このような危機的状況を立て直すため、国は三位一体の改革を進めており、全国の自治体の財政を支える地方交付税制度も大きな変革期に入っています。このため、国からの交付金や補助金などの歳入が減少しており、より効率的で無駄のない体制づくりが求められています。

三位一体の改革

地方財政の改革において「補助金の削減・地方交付税の改革・税源の移譲」を同時に進めようとする考え方。地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権拡大を、同時にめざすもの。



明日に生かす町の特性

町の地域特性・地域資源は次のとおりまとめられ、長所を伸ばすという視点に立って、これらをまちづくりに生かします。

特性 1

森林に囲まれた山間部と肥沃な土壌の扇状地からなり、自然の生態系をまるごと包含する水と緑の環境・景観を誇るまち

本町は、博士山や大高森山などの緑豊かな森林に囲まれた山間部と肥沃な土壌の扇状地からなり、その中を良好な水質の阿賀川（大川）や宮川などの数本の河川が貫流し、これらは自然の生態系をまるごと包含するという環境特性を誇ります。

特性 2

由緒ある歴史・文化資源を保有し、観光・交流を進める情報発信のまち

本町には、会津の総鎮守・会津文化発祥の地として名高い伊佐須美神社をはじめ、法用寺、龍興寺、向羽黒山城跡、中田観音、田子薬師堂などわが国を代表する由緒ある歴史・文化資源が数多くあります。また、隣接する下郷町には大内宿があり、会津の歴史・文化を伝える資源が息づいています。

これらの歴史・文化資源に、年間 140 万人を超える観光客が訪れています。

特性 3

高い生産性を誇る農業をはじめ、バランスのとれた産業構造を有するまち

本町は、良質な米の一大生産地であり、新宮川ダムの有効利用により生産性の向上を図ります。近年では加工米事業ものびており、外食産業への販路拡大が期待されます。また、野菜、果実、花きなどの他に全国一の栽培面積を誇る薬用人参など高い生産性の農業が営まれています。さらに、東北有数の窯業産地で現在 18 の窯元があります。

特性 4

人づくりを重視し、郷土愛を育む人間尊重のまち

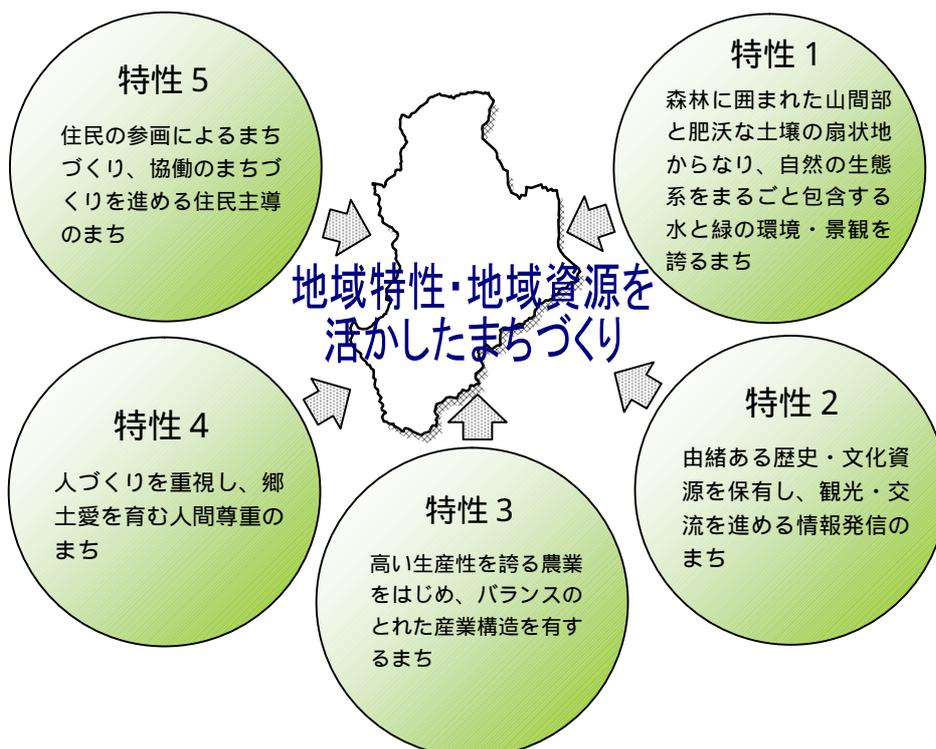
本町には、学校教育をはじめ、伝統芸能や祭りなどの活動も活発であり、古くから教育や伝統を受け継ぐ熱心な土地柄にあります。こうした教育や活用によって育まれた郷土を愛する心は、優れた財産の一つです。

特性 5

住民の参画によるまちづくり、協働のまちづくりを進める住民主導のまち

町内それぞれの地域において、活発な地域自治活動が展開され、密接なコミュニティが形成されており、住民懇談会の開催や広報広聴活動などとも連携して、住民主導のまちづくりの基礎となっています。

イメージ図





まちづくりの発展課題

(1) 自然環境

本町は福島県西半分を占める会津地域のほぼ中央に位置し、県庁所在地の福島市には直線距離で約 65km、会津地域の中心都市である会津若松市には約 8 km の距離にあります。本町の土地利用は、豊かな自然環境を有する森林に囲まれた山間部と、肥沃な土壌の平野部からなり、総面積は 276.37 k m²、県全体の 2.01% にあたります。

住む人にも、本町を訪れる人にとっても、これらの豊かな自然環境・景観は大きな魅力となっており、かけがえのない財産です。

地球環境の保全や循環型社会の形成等の社会的要請への対応を図るため、あらゆる分野で本町が誇る自然環境・景観と共生するまちづくりを進めるとともに、災害にも強い安全なまちづくりを一体的に推進し、快適でやすらぎのある暮らしが実感でき、住みたくなる居住環境づくりの構築が必要です。

(2) 産業振興

本町の基幹産業である農業は、稲作を中心に野菜、果樹、工芸作物などを取り入れた複合経営が盛んに行われていますが、他産業同様に高齢化、後継者不足などの問題を抱えています。

本町には伊佐須美神社、会津本郷焼などの多くの観光資源があり、またその周辺には大内宿など通年的な観光地があることから、広域連携とともに、豊かな自然・農作物を活かした他産業との連携による観光振興が一層必要となっています。

停滞傾向にある地域経済の活性化と雇用の場の創出、体験型・参加型の特色ある観光等を見据え、町の特性・資源を最大限に生かし、より多くの人々が訪れ活力が増す観光交流機能の拡充とともに、高齢化社会に即した農業の維持・発展を柱に林業、商業、工業に至るまで、地域に密着した柔軟な支援策を一体的に推進し、競争力の高い産業構造をつくり出していく必要があります。

(3) 少子高齢化

平成12年の国勢調査によると、本町の老年人口比率(65歳以上人口の比率)は27.6%と県平均の20.3%や全国平均の17.3%を上回り、平成17年10月の住民基本台帳人口に基づく老年人口比率は29.3%に達しており、高齢社会となっています。また、年少人口(14歳以下人口)が平成12年で4,032人(15.4%)と少子化の傾向が進んでいます。

今後とも高齢化の進行が予想されることから、介護予防の観点からも、高齢者の健康づくり事業の推進は極めて重要です。また、児童福祉においては、さらに核家族化や女性の社会進出増加など状況が変化する中、地域ぐるみの子育て支援や保育内容の一層の充実が求められています。

このような国や福島県を上回る勢いで進んでいる少子・高齢化と、これに伴う住民の保健・医療・福祉のニーズへの高まりに対応するため、子どもから高齢者までが健やかに安心して住むことができる、地域ぐるみの福祉体制づくりをはじめ、住み慣れた地域で助け合い支え合いながら共に生きることができる地域社会づくりを進めていく必要があります。

(4) 教育文化

少子化の進行や家庭の教育機能の低下のなかで、人間形成の基礎を培う幼児教育の充実がますます重要性を増してきていることから、幼稚園教育の内容充実、幼稚園・保育所の総合施設化へ向けた取り組みなどが必要となっています。また、国際化、情報化が進展するなか、学校教育においては社会情勢に対応し、個性を育て創造力を養う場としてゆとりのある教育が求められています。さらに、近年のいじめ・不登校などの増加や青少年犯罪の凶悪化・低年齢化傾向を踏まえ、心の教育や相談も重要視されています。

町内では、社会教育施設や体育施設、公民館を中心に数多くの生涯学習活動、スポーツ活動などが盛んに行われていますが、今後も生涯学習の内容の充実と、施設の充実を図っていくことが求められています。

また、未来の本町のまちづくりを担う心豊かで創造性あふれる人材の育成と、そのための生涯にわたる生きがいづくりの場や機会の拡充、貴重な歴史文化の継承や文化性の向上を図るため、教育・文化・スポーツ資源を活用、拡充させて、多様な学習・芸術・文化・スポーツ・交流環境づくりや、歴史文化資源の保存・活用、内外への情報発信をより一層進めていく必要があります。

(5) 生活基盤

本町は豊かな自然環境に恵まれています。生活水準の向上に伴い、生活雑排水による水質汚濁やごみの排出量の増加が進んでおり、早急な対応が求められています。

また、住民が安全で安心できる生活を営めるよう、高齢者や障害者などに配慮した施設整備や交通網の整備、さらには会津若松市に医療機関が集中している現況を踏まえた広域的な医療ネットワークの構築と救急医療体制の充実が求められています。

安全・安心できる生活環境を形成する上で必要な、洪水や地震、大雪などによる自然災害への対応も求められます。

会津地方全体の地域構造の変化や高齢者の日常生活における移動手段の確保、公共空間のバリアフリー化なども視野に入れた、より大きな視点からの町の発展基盤づくりのため、環境と共生する魅力ある市街地環境の創造、定住基盤となる住宅・宅地の整備、利便性の高い道路・交通・情報ネットワークの整備、防災対策の充実など、高度なまちの基盤づくりを進めていく必要があります。

バリアフリー化

段差など障害者や高齢者が生活する上での障害(バリア)を取り除くこと。

(6) 住民参画・協働

平成 17 年 10 月 1 日に合併した本町は、これまでも人的交流や施策連携などはありませんでしたが、これからは 1 つの町として、住民がまちづくりの目標を共有し、住民相互の連携のもと住民が主体的に関わり、行政との協働により進めるまちづくりは、これからの課題です。

地方分権時代の中で、厳しい財政状況を考慮しつつ住民の参画と協働によるまちづくりが進められるよう、また、各地域の実情に応じた個性豊かな地域づくりが一層進められるよう、旧町村の枠を越えて住民や住民団体・企業等と行政とのパートナーシップを強化していくとともに、地域コミュニティの育成・支援を推進し、本町らしい自立したまちづくりを進めていく必要があります。